



雲仙市

UNZEN City Assembly

議会だより

9号

平成19年11月1日発行

開かれた市政推進のためのコミュニケーション誌



主な内容

- P2 平成19年第3回定例会概要
- P4 常任委員会審議報告
- P8 18人が市長に問う
- P26 常任委員会行政調査報告
- P28 南島原市議会広報委員との合同研修 / 編集後記

10月7日 宮中献穀拔穂祭（千々石町岳地区）

平成19年 第3回定例会

9月6日から26日までの21日間、平成19年第3回定例会が開催されました。

提案された議案は、報告2件、専決処分1件、条例11件、補正予算4件、人事2件、契約締結1件、決算9件、請願4件、意見書2件、合計36件。

それぞれ慎重審議の結果、決算9件と請願2件を継続調査とし、請願1件を否決、その他は原案どおり可決しました。



審議案件と結果

	議案名	議決結果	
先決処分1件	平成19年度一般会計補正予算	原案可決	全員賛成
条例11件	国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
	国民宿舎条例の一部を改正する条例ほか9件	原案可決	全員賛成
補正予算4件	平成19年度一般会計補正予算ほか3件	原案可決	全員賛成
人事2件	人権擁護委員の推薦、教育委員会委員の任命	原案可決	全員賛成
契約1件	工事請負契約（防災行政無線）の締結	原案可決	全員賛成
決算9件	平成18年度一般会計歳入歳出決算認定	継続審査	
請願4件	悪質商法を助長するクレジットの被害防止に関する請願書	原案可決	全員賛成
	テロ対策特別措置法の延長に反対する請願	原案否決	反対多数
	瑞穂町「すこやかランドふれあいプール」の温水化と通年開放に関するお願いほか1件	継続審査	
意見書2件	道路特定財源制度の確保に関する意見書	原案可決	賛成多数
	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書	原案可決	全員賛成

人事

人権擁護委員を推薦同意



永野 幸枝氏（愛野町）
任 期：平成20年1月1日～
平成22年12月31日

教育委員会委員を任命同意



藤原 直美氏（国見町）
任 期：平成19年12月2日～
平成23年12月1日



関係省庁に意見書を提出

発議第8号

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

[意見書の趣旨]

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなる。

このようなクレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、割賦販売法を抜本的に改正するよう求めるもの。

[提出先]

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、経済産業大臣

発議第7号

道路特定財源制度の確保に関する意見書

[意見書の趣旨]

昨年、国において「道路特定財源の見直しに関する具体策」が閣議決定され、道路特定財源の部分的な一般財源化は避けられない状況である中、すべての国民が期待する道路整備に充てる財源として確保するよう強く求めるもの。

[提出先]

衆議院議長、参議院議長
内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣
国土交通大臣

本委員会に付託された条例案件1件、予算案件1件、契約締結案件1件を審議し、すべて可決すべきものと決定。また、請願2件を審議し1件を全会一致で採択、1件を不採択

政治倫理の確立のための市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例

この条例改正の理由は、郵政民営化法等の施行により条例の一部を改正するもの。

平成19年度一般会計補正予算

質疑 地方債償還金について、銀行の引き受け分と政府資金についての交付税措置はなかったのか
答弁 交付税措置はある。普通交付税について、繰上げ償還しても償還年数に応じて計画どおり交付される。
質疑 平成20年度も繰上げをするのか。

答弁 中期財政計画で10億円の計画をしているため、平成19年度、20年度で行う。

工事請負契約の締結（雲仙市防災無線整備統合事業）

質疑 信用調査についての資格審査はどうだったか。

答弁 今回の入札に当たっては、入札審査委員



において競争参加資格の決定を行っている。今回、JV（共同企業体）で臨んだが、電気通信工事で競争参加資格申し込みをされている企業が178社あり、総合数値以上を公募した。

質疑 設計業者と落札業者は系列会社ではないのか。

答弁 系列会社の判断については、資本関係と人的関係があると思われる。設計業者は、警備業務を主に展開する会社の子会社であり、落札業者からの出資はない。人的関係から見ても役員等の相互派遣もないことから市としては系列会社の事実はないと考えている。

悪質商法を助長するクレジットの被害防止に関する請願書

この請願は、クレジット契約を利用した悪質商法被害・過剰与信被害を防止するため、割賦販売法を抜本的に改正するよう求める意見書を採択し関係機関へ提出するよう求められたもの。

テロ対策特別措置法の延長に反対する請願

この請願の趣旨は、テ

ロ対策特別措置法の延長をしないことを決議し、政府へ要請するよう求められたもの。

国際社会における平和及び安全の確保に努め、日本の国際貢献のために必要と考えること。国会においても、これから新法を含めて論議が充分なされることにかんがみ、本委員会において、不採択すべきものと決定した。

島原鉄道踏切（第102、104号）に警報機及び遮断機を設置いただきたい旨の陳情

現地調査を実施し、雲仙市管内には73カ所の踏切があり、未設置踏切が24カ所ある。

設置については、1カ所当たり多額の設置費用がかかり市負担のみならず、鉄道会社の負担もあり、また、場所によっては補助対象にならない踏切もあることから、早期に対応可能なカーブミラーの設置、停止線及び「止まれ」文字の設置

バス停のベンチ移設について（陳情）

この陳情については、第2回定例会から引き続き調査。阿母崎、大熊、旧吾妻役場前バス停の3カ所のバス停のベンチについて、電動車椅子が通る際にバス停標中及びベンチが障害となる理由から移設の要望があつたもの。

担当課の説明では、移設可能なバス停及びベンチについては、自治会へ説明を行い、同意を得た後、鉄道会社へ移設を依頼することであった。本委員会としては、移設候補地がないところもあるため、今後ともバス停車帯の設置を含め要望していく。

本委員会に付託された条例案件8件、予算案件2件を審議し、すべて可決すべきものと決定。

国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正に伴い、保険の負担区分等を改正するもの。

質疑 法改正による、市へ数字としての影響は。

答弁 制度改正による市全体の負担は、6千400万円ほど減少する見込み。

【反対討論】6歳までの負担軽減は理解できるが、70歳から74歳までは負担増になると判断する。

【賛成討論】国民健康保険法改正に伴う条例改正なので妥当であると判断する。

歴史資料館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例



小浜歴史資料館



瑞穂郷土資料館

地方自治法に基づき、指定管理者制度を導入するに必要な改正をするもの。

質疑 小浜にある湯太夫邸の利用範囲の規定は。

答弁 規定はないが、子どもの総合学習、祭典等の活力を見出すような利用があっている。

質疑 瑞穂郷土資料館の今後の活用計画は。

答弁 常時開館や企画展などの活用は検討中。合併後の旧町の収蔵資料について整備をし、有効活用したい。

くみみ総合運動公園（遊学の里くみみ）の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例ほか5件

指定管理者制度を導入するに必要な改正をするもの。

質疑 指定管理による事務の軽減は良いが、不正等の発生の懸念は。

答弁 指定管理者の管理業務の実施状況及び利用

料金の収支状況や、管理経営収支状況の事業報告の提出を求める市の条例により情報公開ができる。

質疑 遊学の里くみみに、接遇、接客マナーが民間並みに良いとの評価であるが、現時点で指定管理に出す理由は。

答弁 さらに民間の力を活用し大会やイベントなどの開催で利用増を図る。

要素が大きいと判断するが。

答弁 施設内容が、温泉休養施設、設置目的が地域住民の交流や健康福祉の増進であり、福利厚生施設であるが、観光商工部とも今後協議していく。

質疑 みずほすこやかランドふれあいプールについて、指定管理にすることで、経営改善や経費削減等のメリットをどれくらい見込んでいるか。

答弁 条件に見合う努力をしてもらうことで、管理委託料の減につながる。現時点では、相対的な数字は算出していない。

平成19年度一般会計補正予算

質疑 九州学生駅伝大会の負担金200万円の支出は今年度までか。

答弁 実行委員会の決算報告で運営等に不透明な点があり、南島原市とも協議の上、今年度限りとする。

質疑 神代小路地区の市

外へのPRは。

答弁 鍋島邸は、公共施設文化財としての保存と活用が望まれる。大半は、住民の居住空間であり、プライバシーを考慮し、観光との両立を図る。



神代小路

平成19年度国民健康保険特別会計補正予算

質疑 市税徴収嘱託員による徴収効果は。

答弁 滞納者と月1回の割合で面談と話し合いをしている。また、滞納者の都合に応じて、時差出勤による相談が効果を上げている。

本委員会に付託された予算案件2件を審議し、すべて可決すべきものと決定。

平成19年度一般会計補正予算

質疑 吾妻地域の農道整備における安価な工事を工事請負費として計上しているが、その内容は。
答弁 鉄道敷との隣接である点を考慮し、鉄道敷との境界を確定させる必



諫早湾干拓堤防道路現地調査

要性もあることから、工事請負費での予算計上とした。

質疑 災害復旧費国庫負担金及び災害復旧費県補助金において、事業費が確定した時点で余剰が発生した場合、返還するの

か。
答弁 工事の入札を行い契約の時点で事業費が確定する。余りが出た場合、工事費については減額となるが、事業費については当初申請額と変更はない。

建設



瑞穂町杉峰1工区下水道工事現地調査

平成19年度下水道事業特別会計補正予算

質疑 千々石地区の事業費減額の理由及び吾妻地区・瑞穂地区の事業内容は。
答弁 千々石地区の減額については入札減によるものであり、吾妻地区に組み替えを行い管渠の整備を実施する。瑞穂地区は国庫補助金の増額に伴うもので、管渠の整備及び舗装復旧工事を実施する。

質疑 千々石地区の事業



諫早湾干拓潮受堤防北部排水門現地調査

費が減額になっているが、今年度で完了するのか。
答弁 国道との関係で、未実施の箇所が一部あるが、それ以外については今年度で完了する。雲仙市の全体計画の中で事業の最終年度を瑞穂地区の平成26年度に合わせて認可の変更を行うので、その範囲の中において状況を見ながら実施していく。
【意見】 工事による通行止めについては、住民に対する説明、及び迂回路の確保を確実に行ってほしい。

常任委員会報告

本委員会に付託された専決処分案件（予算案1件）、条例改正案件2件、予算案件2件を審議し、すべて可決すべきものと決定。

平成19年度一般会計補正予算（専決処分）

質疑 利子補給補助金申請状況は。

答弁 9月7日現在では125件すべてが農協からの申請である。

質疑 農協および銀行の利率は。

答弁 農協は2%、銀行は3%で貸し付けを予定されている。

国民宿舎条例の一部を改正する条例

質疑 回数券利用割引きの条例改正であるが、宿泊料金の値下げの考えはないのか。

答弁 今のところ考えていない。

質疑 条例改正で入浴の

受付時間延長を予定しているが、勤務体制はどう変わるのか。

答弁 建設時の経緯等を調査し、受益者の畜産農家・旅館・ホテル関係者と協議を行い、早い段階で方向性を決定したい。「本案に対して、次の通り付帯決議を付することを全会一致で決定」

小浜町資源リサイクルセンターの条例の一部を改正する条例

質疑 資源リサイクルセ

ンターの今後の方針は、いつ頃までに決定するのか。

【付帯決議】条例改正について特に異議はないが、委員会審議においても運営状況等の報告を受け、度重なる施設の故障により、施設修繕費が増加し、委員からも厳しい意見があったところである。平成15年度から19年度末見込みで一般会計からの繰り入れが71、984千円であり、さらに施設更新等も見込まれる。また、畜ふん、農業残渣、旅館・ホテルの生ゴミも特定地区のみとなっており、不公平が生じている。早急に市の今後の方針を決定することを強く要望する。

平成19年度一般会計補正予算

質疑 赤貝稚魚放流補助金を計上されているが、

被害が発生している赤潮にはどうなのか。

答弁 赤貝は砂地に強く移動性は無いが特に強いという特性はない。

質疑 漁協合併に

ついて県や県漁連の基本的な方針はどうなのか。

答弁 県漁連は橘湾、有明海ともに島原半島一つとして推進されている。

平成19年度国民宿舎特別会計補正予算

質疑 調査設計委託料を計上されているが内容は

答弁 国民宿舎望洋荘が10年後も存続することを基本に、施設改修の委託料である。

「本案に対して、次のとおり意見を付することを全会一致で決定」

【意見】増客対策としてマイクロバス導入を計

画され、財源として財政調整基金繰入金金を充当されているが、予算上に対策の効果が表れてない。本来、増収、増客対策としての予算計上であれば、増収見込みを営業収入に計上すべきと考える。本委員会として、付帯決議および意見を付してきめるが、さらに経営改善に努められ、財政調整基金からの繰り入れが必要最小限となるよう要望する。



産業経済審議状況

産業経済



資源リサイクルセンター（小浜町）

一般質問

18議員が登壇



町田 誠 議員
ままだ まこと
千々石町

市民の健康管理と 健診のあり方について

町田議員 本年6月17日実施された市の胸部レントゲン検診において受診された方のレントゲンフィルムを持ち帰った事業団は翌日レントゲン室において自動現像機を使用し現像、その後機械の不具合によりレントゲン撮影をされた116名中93名の受診者に迷惑かけるといふ事案が発生している。住民検診で128名が受診され、レントゲン撮影をされた116名中94名分のフィルム現像に失敗している。

事業団は6月20日日本市に事故の内容報告、並びに今後の対応について当

市民生活部長 市として

事業団より事故の報告と再検診の申し入れがあった段階で嚴重に抗議すると共に対策を協議し、5班体制で対象者宅を訪問し再検診をお願いをした。今回のトラブル発生原因について事業団の危機管理意識の欠如によるものと判断している。

今回のような事故が発生しないようデジタル式検診車での検診を要求していきたい。また報告が遅れた原因については、自動撮影機の不具合によりフィルムの整理に時間がかかったということであった。

町田議員 本年3月障害者計画並びに障害福祉計画ができた。福祉障害者政策の一体的な事業推進を図る必要がある。現在の

障害者・高齢者に優しいまちづくり

状況で言葉の不自由な方に障害を持っておられる方への窓口での手話などの体制は整っているのか。

奥村市長 この計画の具体的な取り組み内容の代表的な事例としては、障害者相談支援事業、手話通訳者派遣事業、地域活動支援センター事業がある。

今後とも計画に掲載している事業を実施し、障害のある方や高齢者に優しい住み良いまちづくりに努める。

河川公園整備事業で設置したカプセルトイレ

町田議員 二級河川千々石川沿いの温泉神社後ろにあるカプセル型くみ取り式トイレは平成元年まちづくり特別対策事業の

一環で河川公園事業として設置され、現在の状況判断ではどう見ても利用する気にならない。

日中でも木が茂って薄暗く人通りも全くない汚いトイレである。このトイレを悪用した事件でも発生したら大変なことから心配でならない。事業内容から判断して厳しい面があることは私も理解する。犯罪の温床にならないうちに解体するか、あるいは他に何か方法はな

奥村市長 私も現地を見に行った。一部枝が垂れ

下がっており、所有者と相談してトイレ周辺の樹木伐採等により環境改善につとめる。

小浜丸尾斎苑の障害者トイレ設置について

町田議員 小浜丸尾斎苑に大小のトイレがあるが障害用トイレがない。このような施設には不特定多数の人たちが集まる。施設の充実について市長の所信は。

奥村市長 老朽化が進んでおり、今後の全体改修計画の中で検討し、手すり設置などの応急対策を講じている。



小浜丸尾斎苑トイレ



まちだ やすのり

町田 康則 議員

小浜町

広域ごみ処理施設 県央県南クリーンセンターについて

町田議員 7月12日の新聞に「県央県南クリーンセンターでトラブルが相次ぎ、ごみの一部、約6900tを長崎市と熊本県菊池市に委託処理し焼却炉を改善修理する。焼却能力に疑問の声も」という記事が載っていたがどうだろうか。

る為処理できないごみを委託するものである。

365日で73000tしか処理できない。覚書の一日処理量221tで年間8万665tを処理できないことになる。もともと3炉を運転する予定だったが、これからも分かると思う。また、ごみの量が多いと言われるが、受入量を見てみると平成18年1月～12月で8万4312tで覚書の8万665tより3647t多い。このパーセンテージは4・5%でそんなに予定より多くなったのではない。そして、県央県南の組合議会でも対策をしたので年間9万tの処理能力があると答弁されている。言うたびに理由が変わられるけど、調べていくと結果的に違う答えが出てくる。これは機械自体に欠陥があるというしかないと思う。

221tとされている。ところが実際の受け入れ量は、計画処理量を上回る状況が続いているため3炉運転を余儀なくされている。

お尋ねの施設能力などについては組合議会で論議されている。市としては、計画処理量に近づけるため努力をしなければならぬと考える。

町田議員 燃料・電気代の問題で平成17年度に比べ18年度では、燃料代が1億2千万円から3億9800万に、電気代が1億5千万円から2億3500万に、この2つを合わせると2億7千万円から、2・3倍の6億3400万円になっていたのは3月の議会で酒井部長から、もともと2炉しか運転しない予定だったのが、ごみの量が多く3炉運転したため燃料代が増えたと言われたが、これはおかしいと思う。2炉であると掛ける

町田議員 私は県央県南クリーンセンターに対して怒っているが、それ以上にこの機械メーカー、JFEエンジニアリングに雲仙市も怒ってもらいたい。このガス化溶融方式の焼却施設は全国で91施設が稼働しているが、同程度の他の施設でどれくらい燃料費がかかっているか調べてもらいたい。

酒井農林水産環境部長 類似の92施設のうち6社について調査した。他にも調べても調査の申し入れをした。

酒井農林水産環境部長 昨年の台風で停電した際、非常用発電機が故障し炉内溶接物が固まり、停電復旧後、速やかなごみ処理開始ができない状態となり、また水漏れも発生した。3基の焼却炉を順次一炉ずつ、約1カ月間停止し改善改良工事をす

酒井農林水産環境部長 処理量は、平成14年に当時の構成市町2市15町のごみ量から推計して

酒井農林水産環境部長 類似的の92施設のうち6社について調査した。他にも調べても調査の申し入れをした。

酒井農林水産環境部長 類似的の92施設のうち6社について調査した。他にも調べても調査の申し入れをした。

町田議員 この施設の機械を決めた管理者、吉次諫早市長の責任は、私は重大だと思う。県央県南広域組合の総会で、吉次市長は「JFEへ何とかしろ」と言っていたが、こんな機械を決めたのは誰だと言いたい。今年稼働から3年目で覚書の交

代時期に来ている。この時こそ、違約金にしても全面改修にしても新たな契約を結ぶべきだと思うが。

奥村市長 こういった議論が雲仙市の議会であつたということ踏まえて臨みたいと思う。





なかむら かずあき

南串山町

中村 一明 議員

農業政策について

中村議員 露地野菜の低価格並びに早出しパレイシヨの価格暴落に対する新たな救済策の考えは、農家経営安定対策は。

酒井農林水産環境部長

露地野菜の価格暴落の主な原因は、レタス・タマネギ・パレイシヨについては鹿児島産パレイシヨとの競合、温暖化による芋の大玉化のため消費がのびなかったことがあげられる。

農家経営安定特別融資の貸付限度額の引き上げについて、本融資は平成18年度及び19年度の農産物価格の暴落があったため、本市の基幹産業である農業の経営安定化を図

るために創設した制度である。融資の限度額については厳しい経営状況の中で返済することになるため、本融資が経営安定化の足かせとならないように融資機関の意見等も参考にしながら、償還期限を5年以内で返済可能な営農再建資金の額として200万円を設定したものである。

野菜価格安定事業は、野菜価格が一定基準を超えて下落した時に備えて国・県・生産者等により造成された資金から価格差補給金を支給し、野菜農家の経営を安定させるとともに野菜の需給均衡を図ることを目的にしている。

いる。

また、産地における担い手の作付面積シェア及び計画的な生産出荷への

取り組み状況によって補てん率が3つにランクづけされている。

企業誘致について

中村議員 景気は上向き

上昇中ということだが、長崎県を覆っている不況は県民所得が全国で4番目という深刻な状況である。好景気にわく首都圏や中部・近畿地方に比べ、すべてにおいて格差が大きく広がっている。

こついうことを踏まえ

て、少しでも多くの雇用ができる企業の誘致促進をしてもらいたい。

奥村市長 企業誘致は雇

用創出に即効性がある大変有効な施策であることから、市としても専任の部署を設け企業振興・立地推進本部に職員を派遣するなど、積極的に企業誘致に取り組んでいく。吾妻工業団地にある三貴工業株式会社が増設工事を進めており約40名の新規雇用がある。また、県企業



増設工事中の三貴工業

振興・立地推進本部と連携を取り、さらなる企業誘致活動と積極的アピールを行い地元企業の育成

はもとより、市外企業への誘致活動を強力に推進し、雇用の拡大につなげたいと考えている。

交通安全対策について

中村議員 南

串山町椎木川バス停より南串中学校付近にかけて歩道の設置工事が進められているが、口ノ津方面には計画されていない。この停車地をつくることにより渋滞を解消できるのではないか。



南串中学校前バス停

鳥田建設整備部長 国道

251号南串中学校前のバス停付近は南串山町の中心地への入り口にあたり、周辺には南串山総合支所、中学校等教育施設、郵便局や病院などの公共

施設があり、多くの人がバスを利用している。口ノ津方面へは停車帯がない。用地の問題はあるが県への要望活動に力を入れていきたい。



もとむら やすかず

小浜町

元村 康一 議員

職員の不祥事について

元村議員 8月22日付の

長崎新聞に「雲仙市教育

委員会の2人の職員を公
金着服で懲戒免職」とい
う記事が載った。市長、
職員、議会が一丸となっ

て雲仙市の基礎づくりの
ために努力している中、
誠に残念であり、市民の
信頼を失墜させ、市民の
皆様に対して、誠に申し
わけのない出来事である。
教育委員会の所管であり
責任がある。事件の内容
と、どういふことから発
覚したのか、処分の決定
の経緯と、上司について
も管理監督責任として戒
告3名、文書訓告2名が
処分されたが、その経緯
と、今後の再発防止対策

について聞きたい。
市長は先の6月定例議
会に、雲仙市職員の法令
遵守の推進等に関する条
例を制定する議案を提出
し、賛成多数で可決され
長崎県内初の条例化と
なった。市長にとっては
誠に残念な結果となった
が、今後の再発防止につ
いてと、2名の職員を8
月27日に警察署へ刑事告
訴、告発を前提に届け出
をされているが、今後ど
のような展開になってい
くのか。
また、先に旧国見町で
発生した裏金預けの私的
流用問題では、免職には
なっているが告訴されて
いない。この違いについ

ても尋ねたい。

公務員倫理の徹底を図る。

奥村市長 市行政に対す

る市民の信頼を著しく傷
つけるものであり、市民
議員に対し改めて深くお
わびをする。条例を制定
し職員に周知していたに
もかわらず、非違行為
が行われていたことは非
常に残念である。この不
祥事は、市が補助金を交
付している団体の事務局
を職員が担当し、通帳や
印鑑を預かり会計処理を
行っていたことが一因と
考えられる。今後は教育
委員会だけでなく、各種
団体の事務局及び会計を
担当している部署につい
ては適正な補助金の執行
を管理監督する立場から、
各種団体が自主運営でき
るよう育成する。また、
事務局業務を団体へ移管
する方向で団体側と十分
協議する。

また、チェック体制の
強化を図り、全職員に対
してさらなる綱紀粛正と

公務員倫理の徹底を図る。

鈴木教育長 市民並びに

議員に心から深くおわび
する。教育委員会の組織
全体として重く受け止め
ている。事件の内容につ
いては、瑞穂分室で合計
16万円を横領、愛野分室
で合計197万4555
円を横領した。横領した
金額は全額返済されてい
る。

また、チェック体制の
強化を図り、全職員に対
してさらなる綱紀粛正と

告である。今後の対策に
ついては、分室体制、関
係団体のかかわり方、
事務処理のあり方等につ
いて早急に見直しをした
い。合わせて、職員の倫
理観を高め、資質向上を
図り、信頼回復に組織全
体として全力で取り組む。

金子副市長 今回の事件

については、過去の領収
書等を改ざんするという
極めて悪質であることな
どを理由に警察に届出を
行った。

また、それによつて
職員が萎縮し職場が暗く
ならないよう配慮し、市
民からの信頼回復に努力
することを要望する。

塩田総務部長 今後は警

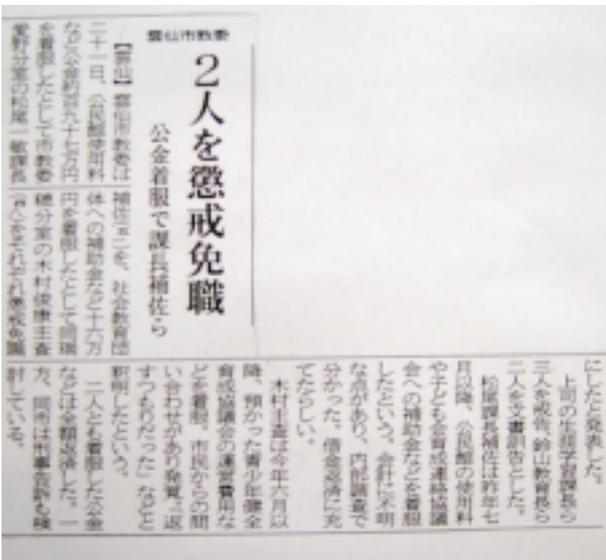
察当局が関係書類等を十

分調査し、事実関係を確
認し措置をとることにな
る。

元村議員 今後、再発防

止について職員の綱紀粛
正、指導監督のあり方等
を十分検討してもらいた
い。また、それによつて
職員が萎縮し職場が暗く
ならないよう配慮し、市
民からの信頼回復に努力
することを要望する。

また、それによつて
職員が萎縮し職場が暗く
ならないよう配慮し、市
民からの信頼回復に努力
することを要望する。



長崎新聞より



うへだ あつし

瑞穂町

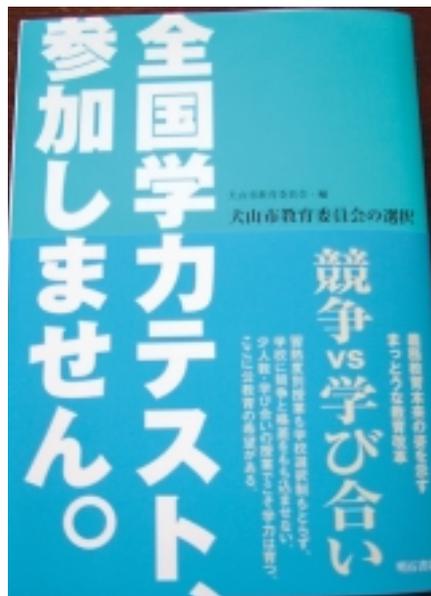
上田 篤 議員

学力テストは有害？

上田議員 全国一斉学力テストに全国の自治体で唯一参加しなかった犬山市の教育委員会の課長は「学力テストは、子ども、学校、市町村を競わせ学力を上げようというもの。私たちは、競争でなく学び合いで人格と学力を育てよう」と19年間改革をしてきた。だから、このような学力テストは不要であり、有害と判断した」と話している。本市でど

んな検討をしたのか。テスト結果はどう扱うのか。

鈴山教育長 市内の児童・生徒の学力の実態把握をし、学力定着に対する教育委員会や学校の責務を明確にすることが重要と考え実施した。テスト結果は、序列化や過度の競争につながるよう個々の学校名を明らかにした公表はしない。本人には調査結果を知らせる。



犬山市教育委員会の取り組みをまとめた本

台湾研修旅行の後援はおかしい

上田議員 島原青年会議所主催の「中学生台湾研修旅行」は、日本が仕掛けた侵略戦争を「アジア解放のための戦争だった」とする立場からの企画だが、これを教育委員会が後援し学校を通じて全中学生にチラシを配ったのは大きな問題だ。戦争についての日本政府としての公式見解である戦後50周年の「村山談話」や、過去の日本とアジアの問題についての教育の基準とされている82年の

官房長官談話に反する企画を後援することは許されない。

鈴山教育長 市民の教育文化の向上などの公益があると考え後援した。その後、内容について（問題が無いように）配慮するという説明があり、後援は取り下げなかった。

上田議員 部分的な手直しだけで本質は変わっていない。これは決して軽い問題ではない。

免職職員の配置自体が問題

上田議員 懲戒免職になった教育委員会の職員は、2名とも以前から問題があったように聞いているが、職員が少なく場所が離れた教育委員会に配置し、通帳や印鑑まで管理させたこと自体が問題ではないか。

鈴山教育長 管理監督者としての責任は十分感じているが、配置についての責任があるとは特段感じていない。

金子副市長 2名の行為は業務上横領ということとで許しがたい。全職員に

さらなる法令遵守、公務員倫理の徹底を図る。

クリーンセンターの改修はメーカーに責任

上田議員 県央県南グリーンセンターは稼動して間もないのに、本格改修が必要というのはメーカーに全責任がある。し

奥村市長 メーカーには言うべきことをはっきりと強く発言する。

かし、管理者（諫早市長）はメーカー側に立っているようだ。ここには雲仙市民の血税が8年間で25億円もつかわれているのだから、市長はこれを感じて厳しく臨んでもらいたい。

庁舎建設が前提ではない

上田議員 地域審議会や市民懇話会の席では「庁舎建設という前提」で話をしているのか。

願っている。

奥村市長 庁舎建設は他の事業にも大きな影響を及ぼすので、期限を切ることなく十分な検討をお

宮崎企画課長 地域審議会等において、いつどこに建てるかを決める協議をしていない。建設費など積算はしていない。資料は他団体の事例を参考にしたものである。

下水道工事の分割発注を

上田議員 瑞穂町の下水道工事の入札が6月〜7月に4件行われたが、うち4件が3000万円以上だ。これではAランクの業者しか指名されない。分割発注はできないのか。

今崎上下水道局長 瑞穂地区は供用開始をしているため分割困難箇所が多い。

上田議員 納得できない。再検討をするべきだ。

再検討をするべきだ。



ますやま りょうじ

小浜町

増山 良二 議員

農業振興地域内農用地の不都合な状態について

増山議員 この件は、昨

年の3月議会において質問し、県当局との協議予定前の昨年10月12日、市の担当課職員数名と、その対応について協議した課題である。「旧小浜町では平成13年4月、各地区別に農業関係者に集まってもらい、農業振興地域のあり方や、農地の利用方向に対しての意向調査を行った。

その結果、富津、木津地区では土地の有効利用を計るべく、全面廃止、北野地区では一部水田地帯を除いて、大幅廃止の意向であった。

一方、県当局の意向は、20ha以上の集団的農地は、除外出来ないとのこと、今日に至っている。「問題は、県が農振地内農用地を指定すれば、市は、

「農業振興地域の整備に関する法律」により農業振興整備計画書を策定しなければならぬが、この地域の農用地に関しては、何の整備計画も存在しないことになる。なぜなら、市が策定している整備計画書は全体的な計画書であるため、この地域の人々は、ここ20数年来、それらとは無関係な状態である。

この様な状態で、貴重な農地の多角的利用に規制だけをかけ続けることは、法的にも著しく不都合であるが、県当局との協議は如何なものであったのか。

酒井農林水産環境部長

くわしい状況説明後

「平成19年1月19日付で、ほぼ旧7カ町時の状

態で、県の同意を得て確定した。次の見直しは平成23年度となる。なお、白地に接した部分の農用地の除外申請は、条件が整えば可能とのことである。除外申請の受付は、昨年の2月より凍結していたが、平成20年1月解除の予定にて、事務手続上、本年9月1日より10月末日までに受け付ける予定である。」

増山議員 この件は、今後市民の要望にそった正当な対応が出来るよう関係機関とさらに協議する必要がある。

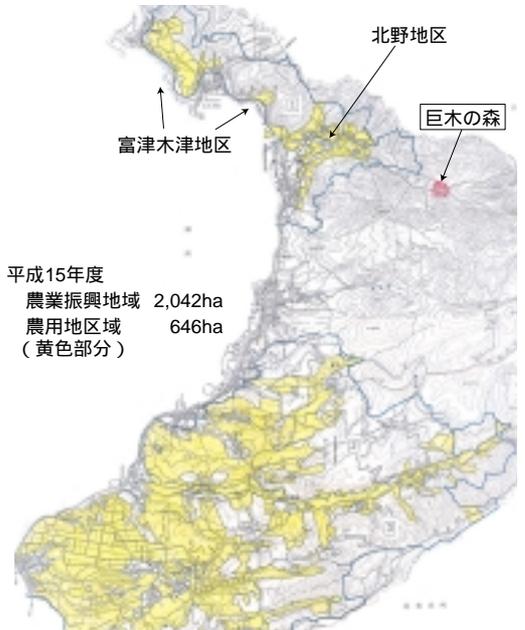
山領地区の「巨木の森」への対応について

増山議員 昨年の3月議

会で取り上げたが、その後市長はすぐ現場を訪問されたが、どのように受け止め、どのような対応をしたか。

奥村市長 この「巨木の森」は国有林であり、水源涵養保安林に指定され

ている他、雲仙天草国立公園区域、鳥獣保護区域、史跡名勝天然記念物などの法指定がなされていることから、伐採や形状を変えることは禁止されているところである。森林管理者との協議では、基本的には手を入れずそのまま次世代に残し、多くの方に親しんでもらいたいというのが森林管理者の見解である。届出により風倒木や、下草を除去することは、可能であるがこの「巨木の森」を市や自治会が借りることは困難とのことである。この地域は、樹齢250年以上の大クスノキ、住民の貴重な水源となる湧水や、天狗の天使像や水神



が祀られている。今のまま、森林浴にも適している癒しの大木群として幅広い年代に親しんでもらいたいと思う。

増山議員 この森は地域にとって貴重な存在であり、多くの方がより親しめるようボランティア活動にて下草刈や道路清掃等をしてもらうの熱意もある。そのことは届出により可能とのことであるので、酒井部長とも相談の上進めたい。

増山議員 この件は昨年の12月議会で取上げた課題であるが、その後どのような状態であるのか。

塩田総務部長 昨年度の

同じ時期と比較して以下のように減少している。

4月	8・6%
5月	25・8%
6月	26・7%
7月	42・3%
合計	25.6%の減少 6596時間

要因として、旧町からの引継事務、合併後の調整事務、合併により発生した事務などの落ちつきがあり、また、時間外縮減対策、臨時職員の雇用などの効果があると思う。

健康面の対策として、メンタルヘルス講習会、産業医による健康相談を実施している他、時間外勤務命令が長期にならないよう管理職を指導している。

増山議員 この件は特定の職員の長期にわたっての残業に問題が生じる。費用と効果、職員の健康障害などである。

今後共事務のあり方を注目していきたい。

職員の時間外勤務について



なかむら いさお

中村 勲 議員

千々石町

国道57号の交差点の改良について

中村議員 上山頭交差点

は、国道と市道が交差する地点で、見通しが悪い

ため市道から国道に出る時、国道を通過する車との接触事故が多発している

所である。この交差点での事故発生件数は、平成10年、19年8月まで人身事故と物損事故が33件発生している。(雲仙警察署調べ)特に、この交差点は、多くの児童生徒が登下校時に利用する交差点で、7月に発生した事故は、子ども達がいつも信号待ちをしている所で、子ども達が下校した後であつたため時間がずれていて不幸中の幸いであつたと関係者は、ホツとして

いるところだ。

安全・安心の街づくり

を提唱されている市長は、この交差点を抜本的に、改良する考えはないか。

奥村市長 市道山頭岡東線の橋神社方面から国道57号に出る際、大変見通しが悪いため、本年度に入ってから複数回の事故が発生している。このことを受け、管理所管である国土交通省に問い合わせたところ、現在の道路用地内での交差点改良は困難であるが、土地所有者及び周辺住民の協力が得られれば検討するとの回答をもらい、心強く思い前向きに検討したい。

市営住宅の補修と改築について

中村議員

2005年の

国勢調査を基に現時点の人口流出状況や将来の出生率の予測を加味して実施されたもので、雲仙市の人口は、2030年には、4万9998人が3万6699人となり、1万3299人、率にして、

26.6%減少になっているが、旧7町の中で愛野町だけが、1053人率にして、20.3%増加し、6244人が見込まれており、愛野町の人

は定住人口の確保に最も重大であることから、既存の市営住宅の整備と補修、今後の計画について、次に市営住宅の入居希望者の決定については抽選で決定されているが、複数回、申し込みをしても抽選に漏れた人への対応について公平さを損なわない方法で見直す考えはないか。

鳥田建設整備部長 計画的な補修や改築に関する質問だが、補修については、私有財産の保護と住宅の耐用年数の助長を目的として補修したい。改築については、多額の費用がかかるので、木造住宅団地で立地条件や、損傷が甚だしいものは、建て替え計画等により対処したい。次に、市営住宅入居希望者の決定については、募集戸数より多い場合は、公平性を考慮していきたい。

市内下水道の整備について

中村議員

合併前から

水道工事が進められているが、各町の工事の進捗状況と、加入状況はどのようになっているのか、また、未加入者の加入促進についてどのような方針、考えを持っているのか、そして、未整備地区の今後の計画について尋ねたい。

今崎上下水道局長

現在、

雲仙市で公共下水道計画を設定しているのは、小浜町雲仙、千々石町、吾妻町、瑞穂町で、農業集落排水事業の計画区域を設定しているのは愛野町、浄化槽市町村整備事業の区域は吾妻町、瑞穂町である。これ以外の区域は合併浄化槽による個別処理となっている。未整備地区の今後の計画については、財政上の都合もあり、明確には、答弁できない。



千々石町上山頭交差点



まちだ よしひろ

千々石町

町田 義博 議員

広域行政について

町田議員 雲仙市の広域行政はいくつもあるが、今重点的に取り組まなければならぬ4点について市長の所信を尋ねたい。

電算業務

町田議員 電算業務は雲仙市発足時に財務会計事務など市単独で始めたものもあるが、住民記録、福祉、税、上下水道などはまだ島原広域電算を使用しているが、事務の効率化、サービス向上施策には市単独が重要である。合併時点でも単独化方針であった。市の取組と島原広域圏の状況はどうなっているのか。

奥村市長 電算業務については島原市、南島原市

の3市で協議中であるが、3市の方針がまちまちである。共同事務事務解消は3市が合意し、議会の議決が必要であるが現時点では困難である。当市は早く単独化して独自施策展開などの面からも必ずしも望むたい。場合によっては準備や予算も含め議会に相談したい。

介護保険事業

町田議員 介護保険事業は1市16町で事業開始したが、現時点では3市となり、また保険料も年々上っている。広域か、単独が良いか市長の考え方は。

奥村市長 介護保険事業

も電算と一緒に共同事務である。3市の方針は広域と単独で合意できない状態であるが、当市は単独方針で粘り強く取り組む。

消防救急業務

町田議員 行政の最たる業務である消防救急業務が、当市は県央と島原の2本部に属し変則である。県消防策定協もあるが当市の方針はどうなっているのか。

奥村市長 管轄人口30万人以上の計画を望んでいる。法の目的に反する既存消防縮小案は考えていない。



県央広域圏消防愛野分署

町田議員 現在の県央、島原消防の体制は維持しながら装備を大きくし、

エリアを広くして住民の安全・安心を確保してもらいたい。

交通体系整備

町田議員 本年4月より県営バスが撤退また島原鉄道南線廃止方針があるが、市管内を乗り換えなし運行や半島一周、県央長崎へのアクセスに今後どう取り組まれるのか。

宮崎企画課長 4月から島鉄バス増便や乗合タクシーが運行されている。市内地域を結ぶ路線は具体案はない。本年度策定の雲仙市交通計画の中で検討していく。愛野駅乗り換え手間もあるが一応の確保はしてある。今の交通便の存続にも更なる市民の利用をお願いしたい。

町田議員 都市と地方の税収、少子・高齢化人口など格差はますます広がる傾向にあり、雲仙市も例外でなく依然として厳しいものがある。市発足から丸2年で行政改革大綱、総合計画、福祉計画等将来への推進が策定され、今後その実現が図られることと思う。電算、消防救急業務など懸案事項は早く解決し、住民の不安をなくし、福祉増進、サービスの向上、安全安心の確保が望まれる。



おばた よしとき
小畑 吉時 議員

国見町

市政推進に対する市長の基本姿勢
について

小畑議員 市長は、合併2年目を迎え、公的にも大変忙しく対外的には、テレビ、新聞、広報誌と常に活躍されている姿を



国土交通省への要望活動

見ているが、市政の内部に目が届かないのではと疑問に思う。3月に出された市施方針の中の基本方針に沿っていかれると思うが、これからのような考えを持つていくか。

奥村市長 総合計画を策定し第一回定例会において、議決してもなかった。総計画を市政運営の柱として、各種施策に取り組んでいる。6つの基本方針に沿って積極的に総計画の実現を図っていききたい。

小畑議員 旧町時代各町は、国・県への要望活動を行って来た。雲仙市2年目を迎え建設常任委員会は国・県に要望に行くべきと結論し挙行したが、市長はどのような見解を持っているか。

奥村市長 議員指摘の点については、不行き届きの点、心から申し訳ない。これから先、国・県に対して今雲仙市が抱えている種々の問題等について理解してもらい、予算措置を施してもらうためには、相談の上、ともに活動していきたい。

小畑議員 市長の言葉聞き安心した。雲仙市の独自性は、市長が出して議会側も出すのが妥当だと思う。これからは、行政の方から、要請をしてもらいたい。

議員が実施する市政推進のための
国・県等への要望活動について



長崎県への要望活動



おだ こうめい

小田 孝明 議員

国見町

国見地区の下水道事業はいつから始めるのか

小田議員 雲仙、千々石、愛野、吾妻、瑞穂の地区は事業が完了した地区、継続中の地区がある。
国見地区はいつから事業着手するのか。

奥村市長 国見地区公共下水道145ha、国見地区特定環境保全公共下水道が55haを計画している。

小田議員 計画を推進するというのが、具体的にどういうことを検討し、いつごろという方向も出せないのか。

今崎下水道局長 事業費や地域の見直しも必要で、



瑞穂町下水道処理場

今、いつからと言えない。
奥村市長 ただ、しばらくの間、検討しなければ、今、いつまでにやると明言できる状況でない。

小田議員 平成18年2月27日市の下水道担当課と国見町の南下原、北下原

東、北下原西の自治会役員、町内3漁協(多比良、土黒、神代)の役員で千々石町の浄水場、北松浦郡の佐々町の浄水場を視察した。その後、どうなっているのか注視していることを念頭におき対処されたい。

誰のため、何のための介護保険なのか、原点を忘れないことが基本だ

小田議員 私は6月議会でグループホームでの認知症対応型通所介護事業の実施申請について「設置基準を満たしていれば島原広域圏組合(介護保険者)は指定を拒否できない」と指摘したがその後どう対応したか。

地域密着型サービス事業所の指定は法的に欠落要件がない限り指定する方向で協議がなされるであろう」と連絡があつてい

小川市民福祉部長 7月10日県に出向き県と国の見解を求めたところ、議員指摘のとおりであった。7月19日島原広域圏組合介護保険課に出向いて県・国の見解を伝えた。9月に入って介護保険課から「10月に開催予定の

小田議員 10月に委員会を開いて指定を認めるということだが、これまで1年を要したことになる。既に長崎市では6事業所大村市では4事業所が実施している。事業者にはなんの説明もなく、ほったらかしの対応に市長はどう考えるか。

小田議員 この指定申請は設置基準(法的要件)を満たしているかどうかを島原広域圏組合が審査するのであり、地域密着型サービス運営委員会が可否を決定する性格のものでないことを市は島原広域圏組合に伝える必要がある。

奥村市長 私どもは襟を正してサービスをする人間として頑張らなければならぬと思う。



グループホームの一室



まつお ふみあき

愛野町

松尾 文昭 議員

庁舎建設について

松尾議員 庁舎建設事業

に懸かる市民懇話会のこれまでの経過について

①市民懇話会、地域審議会が、7月12日から実施をされている。地域においては、財政的に厳しい話だけで、建設の可能性がないような説明であったと聞くが、建設の可能性を含めた説明がでないのか。②庁舎建設を盛り込んだ財政計画はできないか。③市長報告の中で、「より広い市民の皆様

の意見として、取りまとめられるものと期待をしております」とあるが、地域審議会、懇話会とりまとめを待つて判断されるのか。

宮崎企画課長 建設の可能性を含めた説明については、中長期の財政計画をつくっている。その中で、健全財政を担保するために、縮減モデルを示している。事業実施できる上限でこの範囲内であれば、庁舎は建設できる資料である。

庁舎建設を盛り込んだ財政シミュレーションについては、現在検討をしている。市民懇話会の意見の取りまとめについては、期限を切らずに十分な協議をお願いしている。

市民懇話会の意見の取りまとめについては、期限を切らずに十分な協議をお願いしている。

安心安全な産地づくりについて

松尾議員 環境保全型農業

業の推進方策についての普及状況はどうか。また、土壌汚染改良については地下水の汚染にも係わると思われるが、その取り組みについてはどうか。

酒井農林水産環境部長

現在雲仙市におけるエコファーマーは、水稲、バレイシヨ他27品目270名が認定されており、さらに220名の認定申請があつている。本年度中には800名近くが認定者となる見込みであり特別栽培にも240名の農家が取り組まれ、雲仙市の販売農家数の2割が環境保全型農業に取り組まれ、順調に推移している。土壌汚染については、島原半島窒素付加提言対策会議において、窒素付加提言計画を策定し、施肥対策として関係機関と連携し、研修会、現地指導等による適正な肥培管理の推進と実施を、試験等による窒素付加提言技術の確立を図っている。今後さらに関係機関の連

携を深め取り組んでいく。

松尾議員 耕種、畜産の連携による循環型農業の推進方策についてはどうか。家畜排せつ物等の野積は法で厳しく規制されているがその取り組みは。

平成19年度は、地域バイオマス利活用事業で1件、長崎県養豚振興プラン環境保全推進事業で堆肥化処理施設及び堆肥のストック場整備の2件が計画されており、生産された堆肥の利用条件については、各生産団体による消費が主で、資源循環型農業への理解も深まり近隣の耕種農家での利用も進んでいる。今後畜産農家と耕種農家が連携した任意団体を基本として推進をする方針である。

南取付の進捗状況については、一部土地の買収が困難と聞くが、今後の見通しは。

三貴工業(株)内市道の代替道路計画と、それに伴う広域農道までの市道改良計画については、合併前から田の平線として計画されているが。

愛野池無田線、愛野上迫線改良事業の進捗状況と今後の見通しは。

奥村市長 諫干堤防道路南部取り付け道については、昨年9月路線検討委員会において路線決定がされ、県と市において合同で地元説明会を実施し、昨年10月より測量範囲の地権者を対象に、測量のため用地立ち入り同意取得の推進に努めた。地権者の理解が得られまもなく、詳細設計が完了する見込みである。

また、諫干堤防道路整備推進協議会より、県に対し完成までの期間工費用道路を暫定的に一般開放するよう県に要望した。

まもなく着工される見通しである。

島田建設整備部長 工業団地内の市道代替建設計画については、既存の市道との道路網を検討しなければならぬので、本年度中に地形測量を把握し路線の選定を行っている。広域農道までの区間改良計画については、地権者の方々と十分な協議を経て、設計が終了したところであり、今後用地交渉に入る予定である。

市道愛野池無田線と市道愛野上迫線改良事業の進捗状況については、今年度で完成予定であったが、現在市道愛野池無田線は延長730mに対し施工済み延長600mの82%であり、完成予定は平成21年度である。上迫線については、延長1140mに対し施工済み延長680mの60%で完成予定は平成22年度を計画している。市全体の道路網が効率的に整備できるよう計画している。

松尾議員 諫干堤防道路

道路行政について

また、諫干堤防道路整備推進協議会より、県に対し完成までの期間工費用道路を暫定的に一般開放するよう県に要望した。

また、諫干堤防道路整備推進協議会より、県に対し完成までの期間工費用道路を暫定的に一般開放するよう県に要望した。



ふくだ だいとう
福田 大東 議員
小浜町

自治会組織と行政の関わりは

福田議員 市行政を推進

する上で、自治会組織（自治会長）との関わりは大変重要であると考え、今後ともより良い関係を構築して行くべきと考え、市長の所信を問う。

奥村市長 現在、雲仙市

には242の自治会があり、本市行政運営の各地区との「統合調整機能」「行政情報の提供」等、重要な役割を果たしている。

福田議員 自治会には、

色々と諸問題を抱えているが、各地区とも未加入者が増えつつある。本市

的として、市の配布物、包装物等に事業者の広告掲載ができないか。

塩田総務部長 平成19年

でも全所帯数16、428の内未加入所帯数708となっている。加入促進について行政はどの様に対処しているか、また会長、班長との協働行動が必要とも考えるがどうか。

奥村市長 転入時点でパ

ンフレットの配布や、加入説明等を行っている。今後とも自治会長の皆様方と連携を図りながら自治会の必要性や、活動内容をアピールし、自治会に対する認識を高め未加入者の加入促進に努力する。

広告事業推進について

福田議員

財源確保を目

3万人と、約6倍増加している。外国人観光客の半数は韓国からと言える。

福田議員 長崎県にお

ける外国人観光客の推移は、1999年に約40万人であった。2005年には67・3万人で17倍増加している。内訳を見ると韓国からは1999年に5・4万人で、2005年には32・

韓国人観光客を増やすポイント

福田議員 長崎県にお

ける外国人観光客の推移は、1999年に約40万人であった。2005年には67・3万人で17倍増加している。内訳を見ると韓国から

本でも有数の温泉地を抱えている本市は、温泉好きの韓国人にとりまして大変魅力ある市であると聞いている。この温泉という素材を最大限に活用して、誘致に取組みたいと考えている。そのため

福田議員 韓国人観光客

にはまず、雲仙市の知名度アップのためのPR事業が重要と捉えている。

福田議員 韓国人観光客

は本県における韓国通貨「ウォン」の両替システムの不備を指摘しているが、雲仙・小浜地区限定で、「ウォン」を直接使用できるシステムの構築はできないか。

東観光商工部長 旅行出発前にウォンを日本円に両替しており、日本到着後に両替するのは稀である。韓国は日本と同様カード社会であり、商店街でカードを使えることが

望ましいと思う。

福田議員 韓国人観光客

が何を望んでいるか全く正しい認識をしていない。「親和経済文化研究所」の池田晋介氏が、直接、現地でのアンケート調査、また佐世保（ハウステンボス）での入念な調査分析をされた結果を発表されている。

韓国人は何を目的に本県に来訪しているか、何を望んでいるのかを解る参考にして、今後の積極的取り組みを望む。



小浜温泉源泉



ふかほり よしあき
深堀 善彰 議員

国見町

年々高騰する国民健康保険の 保険税抑制について

深堀議員 今後の国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険加入者に直接関係する保険税の抑制につながる医療費の抑制に対する具体的な考えは。

奥村市長 平成20年度からは、生活習慣病予防を重点とした特定健診、特定保健指導が義務づけられる。これは健診の受診結果により、保健指導を行うことで生活習慣病の予防を徹底するもので、だれもが安心して医療を受けられる医療制度を維持するため医療費の多くを占める生活習慣病対策に重点を置いたものである。

なっている。
今後は、あらゆる機会、あらゆる場所を捉えて、啓発やあらゆる方法を駆使しての受診率の向上を図り、健診結果を生かした健康づくりに取り組むことで、医療費の抑制即ち、国民健康保険税の抑制を図りたい。

井上市民生活部長 この

目標を達成するために市の行事はもろろんのこと、各自治会や各種団体等の集まりで健診についての啓発を行い市民の皆様を理解してもらうことがまず第一であると考えている。その一方で、健診の「法・利便性を考え、「いつでもどこでも受診できる」ことの検討や、健診を受けやすい「受診料の検討」で、受診率の向上を図ることを考えている。

深堀議員 低所得者の多

い本市の国保加入者にとって受診料の検討は、大変有り難いことだ。健診を受けやすい受診料の決定を強く願う。

消防行政に ついて

深堀議員 これまでに広

域圏消防組織の在り方や消火栓ボックスの設置、それに伴う消防ホースの増量等、様々な提起がされてきた。私自身も担当課への調査・現地調査を行って感じたことだが、合併前旧町時の消防行政の在り方や推進の格差が地域の事情等と共に異なり、今現在当局も厳しい財政の中、内外様々な一元化に対して頭を痛め推進されていると理解している。しかし、日夜もたがわず市民の生命財産の確保に尽力されている雲仙市消防団員とその御家族のことを思い、筒先班員2名もしくは3名分の防煙マスクを各分団へ装備ができないか。

奥村市長 火災現場での

消防団員の生命、身体の安全対策については最優先されるべきものである。現場では、団長や支団長、



防煙マスク装備の消防隊員

また分団長の指揮のもと、団員は活動に当たっており、災害時には団員の安全を最優先に活動してもらっている。ただ現場において危険は常に存在しており、安全対策についても、今後とも万全を期し、消火活動に当たってもらおうよう消防団の皆様にも要請をしていく。しかし、消防団はあくまで非常備の組織であり、その役割から消防団員を危険性の高い現場に配置すること、または進入させる

ことは極力避け、そうした現場は装備が充実した常備の消防署員が対応していくべきであると考えている。

防煙マスク等安全対策の装備品については、今後団長以下消防団員の意見を踏まえ、必要なものを配備したい。また、消防設備の整備についても、各地域の配備状況に配慮をしながら、地域の安全確保のために緊急度の高い所から準備し、設備の整備を図りたい。



よしだ みわこ
瑞穂町

吉田美和子 議員

図書行政の推進と充実への考えは

吉田議員 平成17年第1

回定例会で、図書活動、読書活動について尋ねたが、その後の市内図書館、図書室の蔵書、利用者状況、また学校図書室の運営状況、読書活動はどうなっているか。

更に、今後の図書行政と市立図書館の整備についての方向性を尋ねたい。

奥村市長 魅力ある図書館づくりを努めている。

また、市内の図書館、図書室で借りた本であれば、どの分室でも返却できるし、リクエストされた本について連携を深めながら市民のニーズに応え

ている。赤ちゃんと保護

者を対象にブックスタート事業を行い、読書を通じて生涯学習の素地を創出する機会と考えている。

新たな図書館建設については多額の建設費を要するので、代替方法を含め検討を進めたい。

鈴山教育長 学校図書館

運営については平成18年度からスクールサポート事業の実施により、学習支援を初め読書活動の推進も積極的に図っている。2校に1名であったが、本年度から市内全小学校に1名ずつ配置。

中学校には図書事務を配置することにより、各校において確実に成果が上がってきている。

吉田議員 市内図書館には

バーコード貼付作業が行われたが、それを使うためにはシステム導入が必要ではないのか。その時期は考えているのか。

辻教育次長 合併当初は

その計画を持っていたが、財政が厳しい中、他にも整備しなければならぬこともありしばらく状況を見て検討させて欲しい。

吉田議員 南串山でも移

動図書を考えてもらいたいという声を聞いたが、

辻教育次長 人員配置や

車両の確保など今後の検討課題にしていきたい。

金子副市長 不均衡とい

うことがないよう前向きに検討していきたい。

的なこともあり、限られた時間の中で創意工夫をしながら頑張ってもらっている。

吉田議員 小浜支所の空き部屋を図書室として利用できないかとの市民の意見もあるが。

奥村市長 他にも妥当な

場所がないか、利便性を考えて対応していきたい。

吉田議員 あるスクール

サポーターから、授業の支援時間が多いと図書の仕事がおろそかになる、という話を聞いたが、その点はどうか考えるか。

鈴山教育長 授業のサ

ポートと図書事務を分けるのは理想的だが、財政

吉田議員

市内図書館の図書事務の担当者は、それぞれその地域にあった利用しやすい図書室、子どもたちが本に親しんでくれるかということ懸念に遂行されていたが、研修はされないのか。他の図書館、図書室がどうしているか気になるが、人手の問題もあり出ていけないということだったので、教育委員の方から各図書室の問題点など尋ねてはどうか。

鈴山教育長 現在、図書

事務だけの研修はないが

現場に向いて声を聞き、可能な限り意に添うよう努力したい。

吉田議員 千々石公民館

図書室職員から「よい本との巡り合いができれば、人は一歩踏み出せる」という言葉を聞いたが、本によって心を昇華させることもできるので、もっと図書館を利用できるよう行政にも頑張ってもらって欲しい。



明るい雰囲気の中・図書室



あらい まさみつ 千々石町

荒木 正光 議員

道路行政について

続きが取れない場合も、非課税の措置を講じている。現時点での未登記物件は8945筆を確認している。

荒木議員 旧町新市により道路用地として快く買収または無償提供された方が現在も税金を払っていると聞か、それは本当であるか。また、所有権移転はなぜできないのか、そんな箇所が何筆ぐらいあるか。

島田建設整備部長 用地取得の基本的な進め方として、売買契約後に分筆登記や所有権移転登記を完了し、用地費の支払いをしてから工事に着手することを原則としているので、ほとんどの土地については所有権移転を行うことにより非課税となっている。また、一部において所有者の特殊事情により所有権移転の手

入札違反行為について

荒木議員 7月9日の新聞に、県は建設会社51社を、指名停止とした。期間は2カ月から4カ月。この例から見ると今回の雲仙市の指名停止は長いような気もする。従業員、取引先、家族のこともあるので本人の反省があるなら情状酌量はできないものか。

談合事件は犯罪として当然処罰の対象であることは間違いない。しかし7月9日の新聞内容と結果的に略式判決の上、実刑や執行猶予もつかず罰金刑となった業者に対する今回の雲仙市が取った指名停止の期間が、少々差があるという思いがある。何とか短縮できないのか。

吉田副市長 今回行った業者に対する指名停止処分は、雲仙市工事請負契約等にかかる入札参加資格者指名停止の措置要領に基づくものである。談合事件が第一に雲仙市が

発注した工事である。第二に代表者本人が事件にかかわっていたこと。第三として逮捕という重大な事件に発展したこと等の理由により、雲仙市建設工事競争入札審査委員会で慎重に審議を行い、県の指名停止8カ月の処分措置要領の運用を準用したところである。議員が紹介した新聞の件は先に述べた要件などが異なっていたということも多分軽い処置になったと考えている。

今回の処分については工事の金額に関係なく行ったものである。停止期間短縮については談合事件が全国的な広がりを見せている中で法令に厳しく忠実でなければならず情状酌量による指名停

止期間の短縮は考えていない。損害賠償金については請負代金の十分の一に相当する額を請求したものである。賠償金の56万2800円は8月13日に全額納入された。

医療制度について

井上市民生活部長 後期高齢者75歳以上の方で国保から切り離されて新たに後期高齢者医療制度が発足する。詳しくは9月号の広報誌でも掲載している。

荒木議員 平成20年度から、後期高齢者医療制度が始まると聞いているがどのような制度か。多くの市民、特に高齢者の方々が心配されている。国の制度であるので雲仙市の議会で議論する問題ではないと思っていたが、地方自治体が広域連合の中で管理運営する等

も聞いたので説明をお願いします。



事業推進と議員の対応

荒木議員 地元工事についてよく尋ねられるので地区の議員には報告してほしい。

島田建設整備部長 全員協議会などにおいて説明をさせている。



いわした まさひろ

岩下

勝 議員

瑞穂町

瑞穂総合支所のアスベスト対策は

岩下議員 地方自治体が

管理する公共建物で、石綿の含有率が1%を越え飛散のおそれがある箇所が、瑞穂総合支所を含め全国で15カ所あることが調査の結果公表されたがどう対処されるのか。

北平瑞穂総合支所長

瑞穂庁舎は昭和44年建設され、築38年を経過している。建設当時、耐久性、耐熱性、電気絶縁性など



アスベスト除去工事の瑞穂総合支所

の特性にすぐれ、安価であったため、一階ロビーの天井部と機械室に使用したもので、本年度アスベスト除去工事を実施することとし、工期は10月31日までとする契約を完了している。

市内小中学校の耐震診断について

岩下議員 長崎県の小中

学校の耐震化の遅れは非常に深刻で、耐震化率は37%、全国平均の58%を下回りワーストナンバーワンである。市内234棟のうち、70棟が耐震診断が必要とされている。

現在までの実施状況や今後の計画は。

鈴山教育長 平成18年度

耐震診断実施済み棟数は8棟で改築実施済みが1棟あり、今年度は8校23棟の耐震診断を実施する。

この工事は、土曜、日曜日に行い、仮設部分を完全に遮断して飛散を防ぎ、市民の皆様や職員の安全確保を徹底して施工し、安全安心な環境をつくりたい。

岩下議員 補強工事は多

額の費用を必要とするが、耐震診断は、全額国が補助するというような新聞報道であったが、そうであれば残り全棟もするべきではないか。

鈴山教育長 7月25日付

論説での報道に対し誤りではないかと問い合わせたところ、誤報であったと長崎新聞社より回答があり、全額補助にはならない。

瑞穂給食センターの跡地利用について

岩下議員 平成20年3月

未をもって廃止が予定されている瑞穂給食センターの建物、施設の利用を、今後どのように計画されているのか。

センター跡地を道場という要望書が提出されていると聞くが。

奥村市長 担当課の話で

は中学校の教室に道場として充分利用出来る教室もあるのではないかとの話もあり、この件については、教育長、スポーツ振興課と協議をしながら対応していきたい。

岩下議員 瑞穂町の

柔道クラブの保護者より道場が狭いと言う事で、セ



瑞穂町柔道クラブ



雲仙ブランド



まえかわ おさむ

前川 治 議員

愛野町

町人会と市の関わりは

前川議員 旧町単位の町人会組織があったが、現在その町人会はどのようなになっているか。存続しているのであれば、現在はどのようになっているのか。また、この町人会に属しているのか。

また、この町人会の方々に雲仙ブランドのPRに協力して、もらえないか。
ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。

奥村市長 旧町を会員とする町人会は、関東瑞穂会、東京吾妻会、関東愛野会、長崎千々石町人会、関西千々石町人会、関東千々石町人会、在京小浜会の7つの団体がある。

ふるさと出身の方々が雲仙市の最先端の宣伝マンとなり得る。今後とも市の状況報告にあわせ、観光や農業、特に雲仙ブランド認定承認の説明やPRを行い、少しでも理解してもらうように務める。
ふるさと納税制度については現在制度の方法論について検討されている段階であり、賛否両論ある。今しばらく推移を見守っていききたい。

金子副市長 大都市圏の雲仙市各町の町人会の總會等の折には雲仙ブランド認定商品の説明および商品のPRを行い、普及に努めている。また、雲仙ブランド認定商品及び市内の特産品の販路拡大ができるよう町人会等の方へもご協力またご支援をしてもらいながら取り組んでいる。

生活保護受給者への対応は

前川議員 生活保護受給者申請者と受給認定者との割合はどうなっているか。また、受給辞退者はいないか。もしあればその辞退の理由、また福祉事務所の職員が受給辞退を勧めた事例はないか。

数は13件あり、うち7件が保護開始となっている。保護辞退件数は平成18年度廃止件数24件のうち就労収入の増、障害基礎年金の増額等により3件の辞退があっており、平成19年度は6月までで廃止件数7件のうち、扶養義務者の援助により生活維持可能となり、1件の辞退があっている。
また、目標数値の設定等はしていない。強制的に辞退届を提出させるようなことも一切ない。
さらにその後の生活状況により、生活維持困難な状態になった場合は、生活保護の相談及び再申請ができる旨を本人に説明している。

小川市民福祉部長 本年7月末現在の被保護世帯は291世帯、受給者は425名となっている。平成19年度においては6月までの3カ月で申請件

数は13件あり、うち7件が保護開始となっている。保護辞退件数は平成18年度廃止件数24件のうち就労収入の増、障害基礎年金の増額等により3件の辞退があっており、平成19年度は6月までで廃止件数7件のうち、扶養義務者の援助により生活維持可能となり、1件の辞退があっている。
また、目標数値の設定等はしていない。強制的に辞退届を提出させるようなことも一切ない。
さらにその後の生活状況により、生活維持困難な状態になった場合は、生活保護の相談及び再申請ができる旨を本人に説明している。

に難しい問題であるが、最終的には医師の診断書等を求めて判定している。

全国和牛共進会に期待するものは

前川議員 全国和牛共進会が平成24年に長崎県で開催予定であるが、市長は何を期待され誘致活動をされているのか。
また、開催地決定のための評価の一つに会場確保、交通アクセス等立地状況の他に各市の畜産振興策があるが、その振興策の内容も開催地決定の評価対象となるのか。

ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。
また、この町人会の方々に雲仙ブランドのPRに協力して、もらえないか。
ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。

ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。
また、この町人会の方々に雲仙ブランドのPRに協力して、もらえないか。
ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。

酒井農林水産環境部長 各市の畜産振興策については検討項目に入っていないが、全国共進会に向けて、県において出品牛への施策を出しているの

ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。
また、この町人会の方々に雲仙ブランドのPRに協力して、もらえないか。
ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。

その他の質問

・市内バス停（待合所）の現状について

小川市民福祉部長 働けるか、働けないかは非常

ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。
また、この町人会の方々に雲仙ブランドのPRに協力して、もらえないか。
ふるさと納税あるいは税の一部寄附への理解を深めてもらうため、市長自身が町人会と関わりを持っていてはどうか。



しばた やすのぶ

愛野町

柴田 安宣 議員

雲仙市のブランド育成と創造について

観光土産品としての市の花、木、風景などをデザインした商品の開発を

柴田議員 雲仙市の四季折々の風景や、雲仙という文字などをデザインして、ユニークな発想で雲仙市にしかない新しい食材、商品を開発し、多くの観光客に買ってもらうよう提案するが、どうか。

奥村市長 商工観光を含めた中小企業にとって観光客のニーズに合った売れる商品が確立できれば、有効な振興策となり得ると考えるので、商工関係

団体が行う商品開発や、販売、流通対策など、さまざまな角度で支援ができるよう可能性を探っていく。

②市の海産物、農産物を利用した独自の商品の開発と育成の考えは

柴田議員 橘湾のチリメンジャコや有明海の干しアミ等を味噌につまみミックスして新しい食品を開発するなど、買ってよかったと思われる商品作りを進めたらどうか。

奥村市長 雲仙市では、農産物で39品目、観光資源その他で22品目と、県下で一番多い品目が県の地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構

想の中に盛り込まれている。健康志向の味噌など、新商品開発に取り組み事業者に対しては国・県の支援制度が用意されているので、市としても周知徹底を図り、産業界の連携を強化しながら、事業化に挑戦する事業者を支援したい。

③韓国求礼郡との姉妹都市交流を生かした商品の創造を

柴田議員 ヘルシーでおいしいキムチや、肉でキムチを作る技術など、韓国の知恵と特技を交流の中に取り入れ、新しい商品作りを考えるよう提案する。

奥村市長 キムチに関しては、既に市内事業所において製造技術の情報を入手して研究を進め、試作品を完成したところである。今後は、市内直売所などに求礼郡コーナーを設けて、長崎県で唯一、韓国と直結した色んな商品を準備することで、観

光客との交流が図れないか考えてみたい。

農業行政について

柴田議員 非常に媒介力の強いTVYウイルスによる塊茎異状症が、十六、七年前に発生し、瞬く間にジャガイモ産地に広がっている。これは掘ったときには外からはわからないが、中が黒かったり、芯があったりして加工にも向かない。農家もほとんど理解されていない。原々種を作っている

よる現地指導、独立行政法人種苗管理センター雲仙農場においても、無病種芋を格安の値段で農家に配付している。今後、採種組合、一般青果農家及び関係機関と連携をとりながら、防除対策の周知徹底を図ることが必要だと考えている。

原々種農場の周囲の環境を良くするため、募集中の諫早湾干拓地に種場をつくり、それを雲仙市の方に安い値段で提供すれば、雲仙市のジャガイモの将来は見違えるような形になるのではないか。

酒井農林水産環境部長 防除対策については、パンフレットの配付による啓蒙や、島原雲仙農協に

新庁舎建設は

柴田議員 庁舎建設懇話会において、庁舎を建設することでの合理化の効果が、本庁が分散していることによる職員移動のロス時間や、移動に伴う燃料費のみで、新庁舎建設の効果としての説明が不十分であり、市民の見解が、建設不要に偏るような説明となったのではないか。

た事業費を合計すれば、21年度までで、下水道特別会計以外で83億円が継続事業で使われており、22年度以降は極端に減ってくることを勘案すれば、庁舎建設に係る数字は出せないことはないと考え

宮崎企画課長 市民懇話会においているのは、庁舎建設を基本とし、一方では中長期の財政計画の中で、庁舎をどう考えるかという投げかけをしているものである。

柴田議員 庁舎建設懇話会において、庁舎を建設することでの合理化の効果が、本庁が分散していることによる職員移動のロス時間や、移動に伴う燃料費のみで、新庁舎建設の効果としての説明が不十分であり、市民の見解が、建設不要に偏るような説明となったのではないか。

合併当時、建設計画を作る際の財政計画については、三位一体改革が反映されておらず、その影響を加味した中長期の財政計画を昨年作成したが、それにより、改めて住民の皆様のご意見を聞きたいと考えている。
基金残高や、交付税の見返りのある起債残高も含んだところで実質公債費比率をにらみながら、中長期の財政計画をつくっている。

総務常任委員会

千葉県ジャパハリサイクル(株)では、県央圏南クリンセンターの問題点を改善するための研修を行った。同じJFEエンジニアリングの機械であったが、この会社では産業廃棄物だけを扱っていることから問題はないとのことであった。一般廃棄物については、もっと研究が必要と感ずる。

福島県郡山市では、都市と農村交流促進事業、企業誘致活動事業について主に研修した。

郡山市は福島県の中央



福島県会津若松市

に位置し歴史も浅いが、地の利を得て、明治20年の東北本線の開通を皮切りに、鉄道交通の要衝となり、物資の集積地として、栄え発展した市である。現在では東北自動車道、磐越自動車道があり「陸の港」と言われる。

企業誘致では、流通業に団地を中心に、4力所の団地があり、中でも企業誘致に対しての助成制度が①土地取得費の25%を補助、②新設、増設時に3年間固定資産税、都市計画税の全額を補助、③新規雇用者一人当たり、10万円を補助など、手厚い助成がなされている。

雲仙市としては交通網の整備を早くしなければ時代に取り残される。

会津若松市では、議会運営について研修。この市は、歴史的にも古く、名所旧跡も数多く残っている。旧会津松平家の城下町として栄えた市であり、現在人口129,3

11人、議員数30人、党派制をとっている。議案の付託について、予算は一般会計のうち、歳入は全部総務委員会へ、決算は、決算特別委員会を設

置し付託、他のことには、ほぼ雲仙市と同じだが、党派制については、一長一短があるようである。我々も、もっと研究をすべきである。

教育厚生常任委員会

犬山の子は犬山で育てる

犬山市

「全国一斉学力テスト」に全国の自治体で、唯一参加しなかったのが犬山市である。一躍有名になったが、訪問してみてもこれは様々な取り組みの一つにすぎないことがわかった。市費で教員を雇用し30人学級を実施、現場教師による副教材の作成、部活動指導員を市費で採用など、目を見張る施策ばかりであった。

元気で長生き」の県というイメージがある。

松本市では公民館や地区福祉ひろばを中心とした身近な単位での学習活動、住民主体の健康づくり、と活発な取り組みがなされている。

「熟年体育大学」が平成9年度から始まり、3,000人が参加し医療費の減にもつながっている。

熟年体育大学

松本市

長野県は「お年寄り

ピンピンコロリの里

佐久市

ピンピンと健康で長生きし、最後はコロリと死にたい。との思いから、佐久市ではユニークな取

り組みがなされている。「びんころ地蔵尊」が建立され、多くの人々が参りに来る。主婦を中心にした健康補導員という制度があり、約700人が自主的な保健活動を行っている。自治会で、母子健康相談、減塩調査、独居老人訪問などに取り組



「このゆびとーまれ」での教育厚生行政調査

このゆびとーまれ

富山市

ふつうは別々に造られている要介護高齢者、障害者(児)、乳幼児の預かり施設を一体化した小規模多機能施設が「このゆびとーまれ」である。元看護師3人の女性が0から始めたということ

で、その苦労は並大抵のものではなかった。

今では、「富山型」と呼ばれるこの方式が全国各地に広がりつつある。赤ちゃんからお年寄り、健常者も障害者もいっしょにすこす施設はにぎやかな家族のようだった。

御食国(みつくに)若狭おばま

小浜市

小浜市には、飛鳥・奈良の時代に伊勢や淡路と並んで朝廷に食材を供給してきた「御食国」としての歴史がある。この歴史と伝統を踏まえて進められているのが「食のまちづくり」である。

平成13年には「食のまちづくり条例」を制定、市役所には「食のまちづくり課」もある。「食育で人づくり」の観点から、子ども料理教室、地場産学校給食・成人向けの各種料理教室など多彩なとりくみがされている。

査報告

建設常任委員会

平成19年7月25日から27日にかけて、雲仙市の道路整備促進についての要望活動及び群馬県渋川市へ行政調査を実施した。

まず、雲仙市の道路整備促進についての要望活動では、久間章生衆議院議員、犬塚直史参議院議員、及び国土交通省冬柴鐵三大臣14名に対し、要望書を提出した。要望内容としては、1 道路整備の財源確保について、

2 地域高規格道路「島原道路」の整備促進と「愛野森山バイパス」の早期完成について、
3 一般国道57号雲仙市愛野町～雲仙市小浜町間の改良促進並びに幹線道路網の整備充実について、4 一般国道57号森山拡幅の早期整備について、以上4項目である。議会としても、今後の更なる事業の進捗について期待するも

今後の更なる事業の進捗について期待するも



群馬県渋川市

のである。

行政調査に訪れた群馬県渋川市は豊富な水資源を生かした工業、山地の開拓による農業、首都圏の奥座敷となる観光・温泉などを主要産業として栄え、平成18年2月20日に1市1町4村が合併して誕生した市である。

最初に、合併特例債の活用について説明を受けた。合併特例債発行に伴う一般財源必要額と公債費比率見込みを考慮し、市独自の合併特例債限度

行政調

常任委員会

額を設定していることに注目した。

次に、下水道事業の概要についての説明では、合併前の各自自治体の汚水処理計画を全体計画として継承しているが、再度検討が必要であるとのこと

とで、厳しい財政状況は、同じようであった。

最後に、議会運営については、党派や各種審議会等の議員の選任について、参考になる点多々見受けられ、大変有意義な研修であった。

産業経済常任委員会

今回の産業経済委員会行政調査は2泊3日で、須賀川市、郡山市、会津若松市の3市を視察研修。

須賀川市の農政関係の事業、予算等については雲仙市とほとんど変りない状況で、施設ではキュウリの自動選果場の規模の大きさにおどろいた。また農産物の直売所「はたけんぼ」総面積1、400㎡、経営内容、実績等を聞き、成功されているとのこと。

郡山市については食と農の基本的計画では新たな時代に対応した農林業の振興を基本として農業経営基盤の強化、地域農業マスタープラン、農業生産性振進、ハード、ソフトの両面において施策を推進し、農業村の振興を図る食と農を育む活力と魅力あふれる郡山の農業の実現。

農家の民宿で体験をしているとのこと。企業誘致は陸の港と言われている通り、4つの工業団地を造り誘致を推進各団地共90%以上の企業が入っている。郡山市は交通の利便性を感した。雲仙市は交通の便が悪いので企業誘致は大変だと思う。郡山布引風の高原には国内最大規模の風力発電施設33機の風力設備、総出力69、980kWが営業運転されている。



キュウリ自動選果場

会津若松市においては景観からのまちづくりを目指し、また色々な乗り物を考え、市内を走っている。市街地活性化協議会を作り、市街の活性化の推進を協議会で意見を提出する。会津若松市は観光のためのパンフレット作成に力を入れ各所においている。各所に「イス、お茶、傘、トイレ、かけ込み、荷物をどうぞ」と書いて観光客をもてなしている。

今回3市の概要については雲仙市と変りなく農業と観光のまちとして取り組んでおられること。農業については米作主体であり、果樹、野菜の作付は少なく、雲仙市とは作目が違うが施策については変りない。観光については、まち全体を一体とした取り組みで観光客を誘致されており観光コースが決められ見る所が多いのが利点のように感じた。

南島原市議会広報委員会との 合同研修報告



南島原市議会広報委員会から、本市議会広報委員会に対し、情報交換をしたいとの連絡があり、8月24日(金)、小浜町「春陽館」を会場に、合同研修会を行った。
双方から、委員と事務局計18名が出席した。

自己紹介やそれぞれの議会だよりの概要の説明があり、意見交換となった。

発行回数や印刷部数、配布先それに編集会議開催回数など、本市議会と同じような内容で行われており、紙面の規格も同じであった。

編集体制や作業内容も大きな違いはなかったが、本市が原稿締め切りから納品まで30日かかるのに、南島原市は20日程度で終了している。委員の構成も、本市は常任委員会から2名ずつの選出であるのに、南島原市は旧町単位で各1名選出されていた。その理由として、質問事項などに対し、地の利が活かせるということであった。

また、一般質問については、どちらも質問をした議員自ら、与えられた文字数内でまとめているが、本市では議事録の写

しが配布され、それによって原稿を書くようになっていたが、南島原市は、ダビングしたテープを渡され、それを元に原稿を書くもので、くり返し聴きながらの作業になるとのことであった。主観的に言えば、文字としての議事録を利用した方が作業効率も上がるのではないかと感じた。

ただ、議会だよりが市民にどれだけ読まれているかという思いは同じで、そのためにも編集作業やレイアウトにも気をつかいながら、議会のあり方や、議会活動を市民により知ってもらうために議会だよりの発行に力を注いでいることが確認できる研修会であった。

その他にも細かな相違点はあるものの、市議会独自のカラーを出しながら、お互い情報交換していくことを約して研修会を終了した。

編 ● 集 ● 後 ● 記



稔るほど こつべを垂れる 稲穂かな
詠み古された歌だが、毎年新しさを感ずる歌でもあります。

宮中献穀米も無事に稔り、抜穂の儀式を終えた。合併2年をすぎ、「ふるさと歌まつり」や「NHKのど自慢」の開催など、ふるさとの良さを再認識し、自他を自慢する意識も高まりつつあるように感じられますが、これらを機に市民の横のつながりも、みのりあるものになってほしいと思っております。

『議会だより』は、現在の委員で編集するのは今回で最後です。次号からは改編された委員会での発行となります。私たちも初めて



の取り組みで、読みやすくわかりやすい議会だよりになるように努力し、こつべの垂れる稲穂のような謙虚さをもって活動したつもりですが、どう感じられたでしょうか。

創刊号からはじまった編集作業の積み重ねの中に、常に新しさを求めながら、取り組んだ。議会だより9号皆様のお手元にお届けします。

議会広報編集特別委員会

- 進上原吉松佐森増
- 藤田田尾藤山山
- 一洋美文靖繁良
- 廣篤文和昭弘一三